

地元企業景気動向調査

—令和6年1~3月実績および令和6年4~6月見通し—
【特別調査・・・中小企業における人材戦略について】

令和6年3月



福島信用金庫

❖❖❖目次❖❖❖

1.概況	2
2.業種別	4
3.特別調査「中小企業における人材戦略について」	7
4.資料	
資料1「設備投資と借入の動向」	9
資料2「経営上の問題点と当面の重点施策」	10
資料3「業種別主要DIの推移」	11
「原材料・仕入価格実績DIと販売・請負価格実績DI」	15
資料4 特別調査 集計結果表	16

❖❖❖調査概要❖❖❖

- 調査地域： 当金庫本支店所在地(県北地域)
- 調査時点： 令和6年3月1日～令和6年3月7日
- 調査内容： 令和5年10～12月期と比べた令和6年1～3月期の実績
令和6年1～3月期と比べた令和6年4～6月期の見通し
- 調査方法： 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査
- 調査対象： 当金庫取引先中小企業

	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率
製 造 業	73	69	94.5%
卸 売 業	25	24	96.0%
小 売 業	52	50	96.2%
サ ー ビ ス 業	40	40	100.0%
建 設 業	55	53	96.4%
不 動 産 業	18	16	88.9%
運 輸 業	17	17	100.0%
総 数	280	269	96.1%

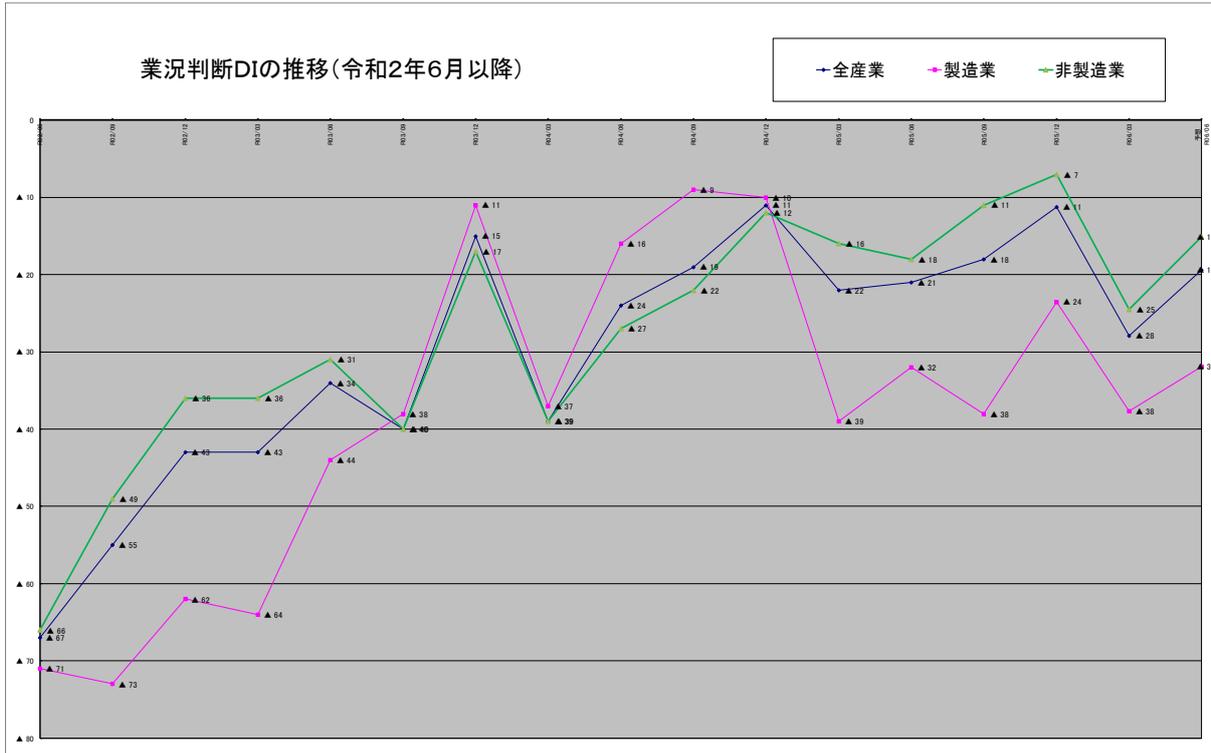
- 分析方法： 各質問事項で「増加(上昇)」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少(下降)」したとする企業の構成比の差(判断DI)を中心に分析

※ DI(Diffusion Index)＝「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。
また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫がその正確性および完全性を保証するものではありません。

❖❖❖概況❖❖❖

○当地区(福島市、伊達市、伊達郡)における令和6年3月期の中小企業の景気動向を調査(対象:取引先280社)した結果、業況判断DIは全産業で▲28ポイントと前回令和5年12月期調査時(▲11)より17ポイントの後退と、前回調査の3月期予想(▲16)も下回った。業種別では、不動産業を除く、すべての業種で悪化した。なかでも運輸業、卸売業、製造業、建設業で大きく後退がみられた。



業況判断		R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	予想 R6年6月
全産業	良い	22.1	13.9	16.6	15.2	20.4	18.7	16.5	19.1	21.7	16.4	15.3
	悪い	-37.3	-52.4	-40.4	-34.2	-31.8	-40.3	-37.9	-37.1	-33.0	-44.2	-34.7
	DI	▲15	▲39	▲24	▲19	▲11	▲22	▲21	▲18	▲11	▲28	▲19
製造業	良い	27.8	18.6	23.2	20.6	22.2	13.0	16.7	9.9	22.1	14.5	11.6
	悪い	-38.9	-55.7	-39.1	-29.4	-31.9	-52.2	-48.6	-47.9	-45.6	-52.2	-43.5
	DI	▲11	▲37	▲16	▲9	▲10	▲39	▲32	▲38	▲24	▲38	▲32
卸売業	良い	8.3	8.3	4.2	16.7	8.3	16.7	20.8	26.1	26.1	8.3	12.5
	悪い	-33.3	-66.7	-45.8	-33.3	-29.2	-41.7	-41.7	-39.1	-30.4	-50.0	-33.3
	DI	▲25	▲58	▲42	▲17	▲21	▲25	▲21	▲13	▲4	▲42	▲21
小売業	良い	20.0	8.3	16.7	15.4	17.6	20.0	18.0	17.6	22.0	18.0	16.3
	悪い	-40.0	-60.4	-41.7	-42.3	-41.2	-42.0	-34.0	-37.3	-26.0	-38.0	-34.7
	DI	▲20	▲52	▲25	▲27	▲24	▲22	▲16	▲20	▲4	▲20	▲18
サービス業	良い	20.0	7.7	13.2	10.8	25.0	17.9	25.6	28.2	22.5	20.0	15.0
	悪い	-45.0	-56.4	-44.7	-43.2	-37.5	-28.2	-35.9	-25.6	-30.0	-27.5	-25.0
	DI	▲25	▲49	▲32	▲32	▲13	▲10	▲10	3	▲8	▲8	▲10
建設業	良い	29.1	23.6	23.6	17.9	29.6	27.8	13.2	25.9	26.4	18.9	22.6
	悪い	-32.7	-36.4	-34.5	-26.8	-22.2	-29.6	-26.4	-29.6	-26.4	-50.9	-32.1
	DI	▲4	▲13	▲11	▲9	7	▲2	▲13	▲4	0	▲32	▲9
不動産業	良い	20.0	12.5	6.3	0.0	11.8	25.0	5.9	17.6	12.5	31.3	18.8
	悪い	-20.0	-31.3	-25.0	-18.8	-5.9	-12.5	-23.5	-5.9	-12.5	-31.3	-31.3
	DI	0	▲19	▲19	▲19	6	13	▲18	12	0	0	▲13
運輸業	良い	6.7	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	5.9	11.8	5.9	0.0	5.9
	悪い	-40.0	-60.0	-60.0	-50.0	-50.0	-75.0	-52.9	-70.6	-52.9	-52.9	-35.3
	DI	▲33	▲60	▲60	▲44	▲44	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53	▲29
(非製造業)	良い	20.1	12.2	14.3	13.4	19.8	20.6	16.5	22.4	21.6	17.0	16.6
	悪い	-36.7	-51.3	-40.8	-35.8	-31.7	-36.2	-34.0	-33.3	-28.6	-41.5	-31.7
	DI	▲17	▲39	▲27	▲22	▲12	▲16	▲18	▲11	▲7	▲25	▲15

仕入価格判断		R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	予想 R6年6月
全産業	上昇	61.1	69.4	80.1	73.0	77.7	74.3	70.4	69.0	61.4	57.2	50.0
	下降	-1.9	-6.0	-1.1	-1.9	-1.1	-2.2	-1.8	-4.0	-3.7	-3.7	-3.0
	DI	59	63	79	71	77	72	69	65	58	54	47
製造業	上昇	74.6	81.4	87.0	80.9	77.5	89.7	75.0	67.6	57.4	53.6	46.4
	下降	-1.4	-1.4	-1.4	-1.5	0.0	0.0	-1.4	-7.0	0.0	-4.3	-1.4
	DI	73	80	86	79	77	90	74	61	57	49	45
卸売業	上昇	54.2	73.9	75.0	75.0	75.0	62.5	66.7	54.2	52.2	41.7	41.7
	下降	-12.5	0.0	0.0	0.0	-4.2	-4.2	0.0	-4.2	-13.0	-8.3	0.0
	DI	42	74	75	75	71	58	67	50	39	33	42
小売業	上昇	50.0	66.7	83.7	71.2	86.3	72.0	66.7	78.4	68.0	64.0	48.0
	下降	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-4.0	-5.9	-2.0	-6.0	-2.0	-10.0
	DI	50	67	84	69	86	68	61	76	62	62	38
サービス業	上昇	50.0	52.6	60.5	57.9	77.5	67.5	74.4	61.5	55.0	57.5	47.5
	下降	0.0	-28.9	-2.6	0.0	0.0	-2.5	0.0	-2.6	-5.0	-7.5	-2.5
	DI	50	24	58	58	78	65	74	59	50	50	45
建設業	上昇	70.9	74.5	94.5	85.7	89.1	85.2	79.6	76.4	73.6	66.0	67.3
	下降	0.0	-3.6	0.0	0.0	-1.8	-1.9	0.0	-1.8	0.0	0.0	0.0
	DI	71	71	95	86	87	83	80	75	74	66	67
不動産業	上昇	26.7	31.3	31.3	37.5	23.5	18.8	23.5	41.2	43.8	43.8	43.8
	下降	0.0	0.0	0.0	-6.3	0.0	0.0	0.0	-5.9	-6.3	0.0	0.0
	DI	27	31	31	31	24	19	24	35	38	44	44
運輸業	上昇	73.3	80.0	93.3	68.8	75.0	68.8	76.5	88.2	64.7	58.8	41.2
	下降	-6.7	-13.3	-6.7	-12.5	-6.3	-6.3	-5.9	-5.9	-5.9	-5.9	-5.9
	DI	67	67	87	56	69	63	71	82	59	53	35
(非製造業)	上昇	56.3	65.1	77.7	70.3	77.8	69.0	68.8	69.5	62.8	58.5	51.3
	下降	-2.0	-7.7	-1.0	-2.0	-1.5	-3.0	-2.0	-3.0	-5.0	-3.5	-3.5
	DI	54	57	77	68	76	66	67	67	58	55	48

仕入価格判断は全産業で54ポイントと前回調査時(+58)より4ポイント下降し、5期間連続で下降した。業種別では、不動産業が若干上昇したが、製造業、建設業、卸売業、運輸業は改善している。

在庫判断		R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	予想 R6年6月
全産業	過剰	14.0	11.4	9.4	11.2	8.8	10.0	11.6	13.5	13.4	12.3	6.7
	不足	-12.1	-12.3	-11.8	-9.8	-10.1	-10.0	-8.3	-9.3	-8.6	-6.6	-6.7
	DI	2	▲1	▲2	1	▲1	0	3	4	5	6	0
製造業	過剰	23.9	21.4	14.5	13.2	12.7	10.4	14.1	15.7	11.9	14.5	7.2
	不足	-4.2	-5.7	-7.2	-7.4	-8.5	-6.0	-5.6	-7.1	-6.0	-1.4	-4.3
	DI	20	16	7	6	4	4	8	9	6	13	3
卸売業	過剰	16.7	26.1	12.5	8.3	16.7	25.0	20.8	20.8	26.1	12.5	12.5
	不足	-12.5	-8.7	-4.2	-12.5	-4.2	-4.2	0.0	0.0	-4.3	-4.2	0.0
	DI	4	17	8	▲4	13	21	21	21	22	8	13
小売業	過剰	10.0	4.2	8.2	19.2	9.8	8.0	15.7	17.6	16.0	8.0	6.0
	不足	-14.0	-18.8	-16.3	-11.5	-11.8	-18.0	-9.8	-13.7	-12.0	-14.0	-8.0
	DI	▲4	▲15	▲8	8	▲2	▲10	6	4	4	▲6	▲2
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	7.3	1.9	5.6	5.5	1.9	5.7	3.8	7.5	7.5	11.5	3.9
	不足	-5.5	-7.4	-7.4	-1.8	-5.6	-3.8	-7.5	-1.9	-7.5	-1.9	-5.9
	DI	2	▲6	▲2	4	▲4	2	▲4	6	0	10	▲2
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5	18.8	6.3
	不足	-66.7	-43.8	-43.8	-37.5	-35.3	-31.3	-29.4	-41.2	-18.8	-25.0	-25.0
	DI	▲67	▲44	▲44	▲38	▲35	▲25	▲29	▲41	▲6	▲6	▲19
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
(非製造業)	過剰	9.0	6.4	7.0	10.2	6.8	9.8	10.3	12.4	14.1	11.3	6.4
	不足	-16.0	-15.6	-14.0	-10.9	-11.0	-11.9	-9.7	-10.3	-9.9	-9.2	-7.8
	DI	▲7	▲9	▲7	▲1	▲4	▲2	1	2	4	2	▲1

在庫判断では、全産業において6ポイントと前回調査時(+5)より1ポイント上昇した。業種別では建設業が10ポイント、製造業が7ポイント上昇と在庫が過剰になっている。一方で卸売業と小売業は過剰在庫が改善した。

人手判断		R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	予想 R6年6月
全産業	過剰	7.4	11.2	8.3	5.2	4.4	7.8	8.4	5.5	4.9	7.5	6.4
	不足	-33.0	-27.7	-30.7	-32.7	-40.9	-39.0	-37.2	-35.5	-41.2	-37.3	-37.5
	DI	▲26	▲16	▲22	▲28	▲36	▲31	▲29	▲30	▲36	▲30	▲31
製造業	過剰	14.1	14.3	13.0	8.7	7.0	13.0	13.9	11.3	4.4	10.1	10.1
	不足	-36.6	-25.7	-30.4	-36.2	-45.1	-43.5	-37.5	-38.0	-38.2	-34.8	-34.8
	DI	▲23	▲11	▲17	▲28	▲38	▲30	▲24	▲27	▲34	▲25	▲25
卸売業	過剰	4.2	16.7	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-29.2	-12.5	-8.3	-16.7	-12.5	-16.7	-29.2	-16.7	-26.1	-25.0	-25.0
	DI	▲25	▲4	▲4	▲17	▲13	▲17	▲25	▲17	▲26	▲25	▲25
小売業	過剰	4.0	6.3	8.2	1.9	0.0	8.0	7.8	2.0	6.0	6.0	4.0
	不足	-26.0	-33.3	-28.6	-30.8	-41.2	-40.0	-33.3	-29.4	-40.0	-40.0	-38.0
	DI	▲22	▲27	▲20	▲29	▲41	▲32	▲25	▲27	▲34	▲34	▲34
サービス業	過剰	12.5	17.9	10.8	13.9	12.5	10.0	7.7	7.9	7.5	10.0	10.0
	不足	-20.0	-7.7	-21.6	-25.0	-32.5	-42.5	-43.6	-36.8	-42.5	-42.5	-42.5
	DI	▲8	▲10	▲11	▲11	▲20	▲33	▲36	▲29	▲35	▲33	▲33
建設業	過剰	1.8	7.3	5.6	0.0	1.8	5.6	5.6	3.6	7.5	9.6	7.8
	不足	-50.9	-45.5	-44.4	-48.2	-60.0	-50.0	-44.4	-49.1	-56.6	-44.2	-45.1
	DI	▲49	▲38	▲39	▲48	▲58	▲44	▲39	▲45	▲49	▲35	▲37
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-13.3	-18.8	-25.0	-12.5	-23.5	-12.5	-11.8	-11.8	-18.8	-18.8	-18.8
	DI	▲13	▲19	▲25	▲13	▲24	▲13	▲6	▲12	▲19	▲19	▲19
運輸業	過剰	6.7	13.3	6.7	12.5	6.3	6.3	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0
	不足	-33.3	-40.0	-53.3	-31.3	-37.5	-31.3	-47.1	-47.1	-47.1	-41.2	-47.1
	DI	▲27	▲27	▲47	▲19	▲31	▲25	▲41	▲41	▲47	▲35	▲47
(非製造業)	過剰	5.0	10.2	6.7	4.0	3.4	6.0	6.4	3.5	5.0	6.5	5.1
	不足	-31.7	-28.4	-30.8	-31.5	-39.4	-37.5	-37.1	-34.7	-42.2	-38.2	-38.4
	DI	▲27	▲18	▲24	▲28	▲36	▲32	▲31	▲31	▲37	▲32	▲33

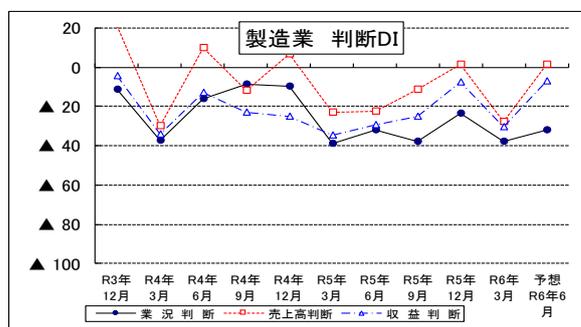
人手判断は全産業において▲30ポイントと前回調査時(▲36)より6ポイント改善した。業種別では小売業、不動産業を除く全ての業種で若干改善が見られた。しかし、全業種のマイナス推移が続いており、人手不足は経営課題の上位を占めるなど、人手不足の問題は深刻化している。

◆ ◆ ◆ 業種別 ◆ ◆ ◆

【製造業】

製造業の業況判断DIは▲38ポイントと前回調査時(▲24)より14ポイント後退した。売上高判断(1→▲28)、収益判断(▲7→▲30)は共に後退した。

業種別では、木製品製造業(±0→100)、建設用製品製造業(±0→100)など6業種で改善がみられた一方で、原材料の高騰、人手不足、売上の停滞・減少から、電機機械器具製造業(20→▲100)、繊維工業業(100→±0)など、8業種が後退するなど、業種間のバラツキが見られた。

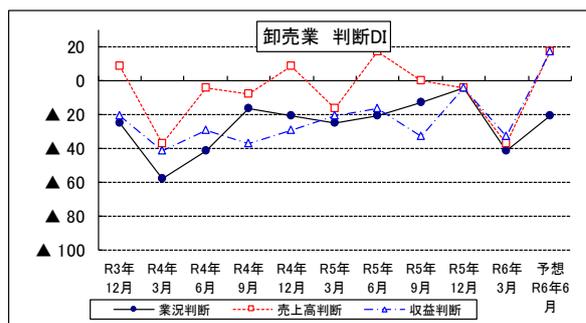


製造業	R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	予想 R6年6月
業況判断	▲11	▲37	▲16	▲9	▲10	▲39	▲32	▲38	▲24	▲38	▲32
売上高判断	21	▲30	10	▲12	7	▲23	▲22	▲11	1	▲28	1
収益判断	▲4	▲34	▲13	▲23	▲25	▲35	▲29	▲25	▲7	▲30	▲7

【卸売業】

卸売業の業況判断DIは▲42ポイントと前回調査時(▲4)より38ポイント後退した。売上高判断(▲4→▲38)、収益判断(▲4→▲33)は共に後退と、売上と収益双方が停滞している。

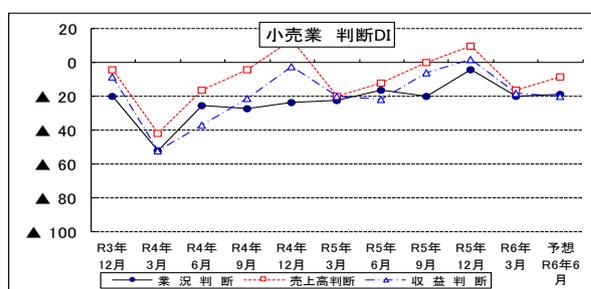
業種別では、食料・飲料卸売業(33→▲50)農林畜産・水産卸売業(16→▲16)、化学製品卸売業(▲33→▲66)と卸売業は改善した業種はなく、業界全体が厳しい業況となっている。



卸売業	R3年12月	R4年3月	R4年6月	R4年9月	R4年12月	R5年3月	R5年6月	R5年9月	R5年12月	R6年3月	予想 R6年6月
業況判断	▲25	▲58	▲42	▲17	▲21	▲25	▲21	▲13	▲4	▲42	▲21
売上高判断	8	▲38	▲4	▲8	8	▲17	17	0	▲4	▲38	17
収益判断	▲21	▲42	▲29	▲38	▲29	▲21	▲17	▲33	▲4	▲33	17

【小売業】

小売業の業況判断DIは▲20ポイントと前回調査時(▲4)より、16ポイント後退した。売上高判断(10→▲16)、収益判断(2→▲18)は共に後退した。業種別では、書籍文具小売業(▲100→±0)、織物衣服・身の回品小売業(▲66→25)など3業種が改善した。一方、家庭用機械・電気器具小売業(66→▲100)等5業種が後退するなど業種でバラツキが見られた。



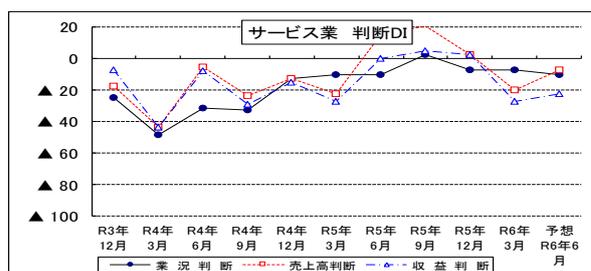
小売業	R3年12月	R4年3月	R4年6月	R4年9月	R4年12月	R5年3月	R5年6月	R5年9月	R5年12月	R6年3月	予想 R6年6月
業況判断	▲20	▲52	▲25	▲27	▲24	▲22	▲16	▲20	▲4	▲20	▲18
売上高判断	▲4	▲42	▲16	▲4	14	▲20	▲12	0	10	▲16	▲8
収益判断	▲8	▲52	▲37	▲21	▲2	▲20	▲22	▲6	2	▲18	▲20

【サービス業】

サービス業の業種判断DIは▲8ポイントと前回調査時(▲8)と同水準で推移した。

売上高判断(3→▲20)、収益判断(3→▲28)は共に後退した。

業種別では、改善が見られたのは旅館・その他の宿泊所(12→57)のみであり、自動車整備販売業(▲12→▲37)が後退するなど、材料価格の上昇に加え、売上高停滞や人手不足から収益の確保が難しくなっている。

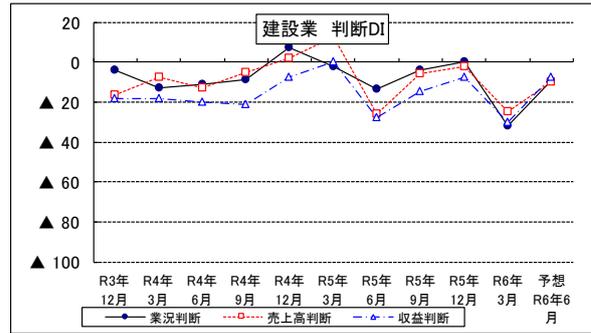


サービス業	R3年12月	R4年3月	R4年6月	R4年9月	R4年12月	R5年3月	R5年6月	R5年9月	R5年12月	R6年3月	予想 R6年6月
業況判断	▲25	▲49	▲32	▲32	▲13	▲10	▲10	3	▲8	▲8	▲10
売上高判断	▲18	▲44	▲5	▲24	▲13	▲23	15	21	3	▲20	▲8
収益判断	▲8	▲44	▲8	▲29	▲15	▲28	0	5	3	▲28	▲23

【建設業】

建設業の業況判断DIは▲32ポイントと前回調査時(±0)より、32ポイント後退した。売上高判断(▲2→▲25)、収益判断(▲8→▲30)は共に後退した。

業種別では、設備工事業(75→12)、職別工事業(6.3→▲21)と全ての業種で後退するなど、建設業は伊達市内管内の大型工事や住宅需要の増加がある中、公共事業の減少、慢性的な人手不足や材料価格の高止まりから売上高が停滞し、収益の確保が難しい業況となっている。

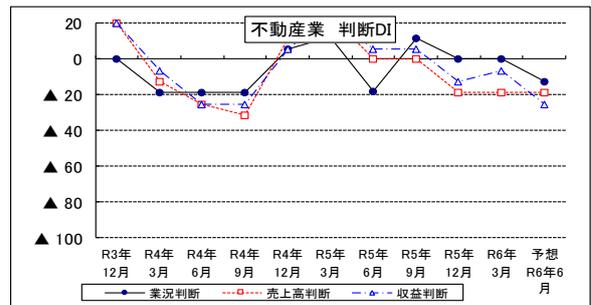


建設業	R3年12月	R4年3月	R4年6月	R4年9月	R4年12月	R5年3月	R5年6月	R5年9月	R5年12月	R6年3月	予想R6年6月
業況判断	▲4	▲13	▲11	▲9	7	▲2	▲13	▲4	0	▲32	▲9
売上高判断	▲16	▲7	▲13	▲5	2	13	▲26	▲5	▲2	▲25	▲10
収益判断	▲18	▲18	▲20	▲21	▲7	0	▲28	▲15	▲8	▲30	▲8

【不動産業】

不動産の業況判断DIは±0ポイントと前回調査時と同水準であり、売上高判断(▲19→▲19)は同じ、収益判断(▲13→▲6)と改善した。

不動産業は、建売・土地売買業(16→28)と改善したが、賃家・貸間業、不動産代理業・仲介業が横這いで推移するなど同業間の競争に加え、物価上昇や実質賃金のマイナス、金利上昇問題等、消費者の節約動向が高まりから消費動向が鈍っている。

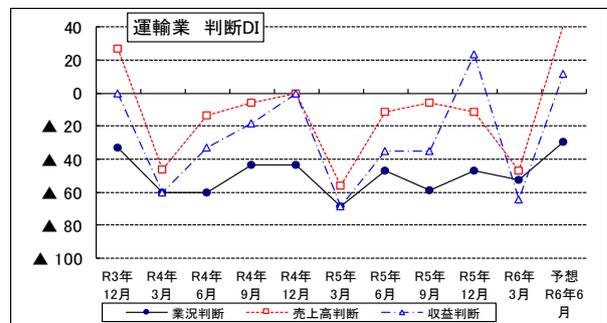


不動産業	R3年12月	R4年3月	R4年6月	R4年9月	R4年12月	R5年3月	R5年6月	R5年9月	R5年12月	R6年3月	予想R6年6月
業況判断	0	▲19	▲19	▲19	6	13	▲18	12	0	0	▲13
売上高判断	20	▲13	▲25	▲31	12	25	0	0	▲19	▲19	▲19
収益判断	20	▲6	▲25	▲25	6	25	6	6	▲13	▲6	▲25

【運輸業】

運送業の業況判断DIは▲53と前回調査時(▲47)より、6ポイント後退した。売上高判断(▲12→▲47)、収益判断は(24→▲65)と共に後退した。

運輸業では、燃料費の上昇や人手不足の課題が上位を占めており、価格転嫁に伴う輸送運賃の値上げや人手の確保が急務となっている。



運輸業	R3年12月	R4年3月	R4年6月	R4年9月	R4年12月	R5年3月	R5年6月	R5年9月	R5年12月	R6年3月	予想R6年6月
業況判断	▲33	▲60	▲60	▲44	▲44	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53	▲29
売上高判断	27	▲47	▲13	▲6	0	▲56	▲12	▲6	▲12	▲47	41
収益判断	0	▲60	▲33	▲19	0	▲69	▲35	▲35	24	▲65	12

❖ ❖ ❖ 特別調査 ❖ ❖ ❖

～中小企業における人材戦略について～

問1. 現在の人材の状況について懸念していることはありますか。（3つ以内回答）

（単位：先・％）

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業																	
1. 若手が不足している	135	50.6%	32	47.1%	10	41.7%	18	36.7%	18	45.0%	40	75.5%	5	31.3%	12	70.6%																
2. 高齢化が進んでいる	129	48.3%	44	64.7%	7	29.2%	22	44.9%	16	40.0%	27	50.9%	1	6.3%	12	70.6%																
3. 熟練者が不足している	57	21.3%	21	30.9%	3	12.5%	6	12.2%	6	15.0%	13	24.5%	6	37.5%	2	11.8%																
4. 業務上必要な資格者が不足している	19	7.1%	3	4.4%	1	4.2%	2	4.1%	1	2.5%	8	15.1%	4	25.0%	0	0.0%																
5. 生産販売現場で働く従業員が少ない	38	14.2%	13	19.1%	2	8.3%	8	16.3%	4	10.0%	7	13.2%	0	0.0%	4	23.5%																
6. 営業で働く従業員が少ない	41	15.4%	16	23.5%	2	8.3%	6	12.2%	6	15.0%	5	9.4%	5	31.3%	1	5.9%																
7. 経理や事務等で働く従業員が少ない	9	3.4%	0	0.0%	2	8.3%	3	6.1%	1	2.5%	1	1.9%	0	0.0%	2	11.8%																
8. 管理職（店長現場監督含む）が少ない	15	5.6%	7	10.3%	2	8.3%	0	0.0%	1	2.5%	3	5.7%	1	6.3%	1	5.9%																
9. 規模（売上・利益）と比較して人員が少ない	9	3.4%	2	2.9%	0	0.0%	4	8.2%	1	2.5%	1	1.9%	1	6.3%	0	0.0%																
0. 懸念していることはない	41	15.4%	2	2.9%	8	33.3%	11	22.4%	8	20.0%	6	11.3%	6	37.5%	0	0.0%																
計	493		267先		140		68先		37		24先		80		49先		62		40先		111		53先		29		16先		34		17先	

現在の人材状況の懸念材料の質問では、「1. 若手が不足している」の回答が50.6%、次いで「2. 高齢化が進んでいる」が48.3%、「3. 熟練者が不足している」が21.3%となった。

業種別では、運輸業と建設業が若手不足と高齢化の問題が深刻である。また、製造業については、若手不足と高齢化問題に加え、「3. 熟練者が不足している」との回答が30.9%を占めており、業種により人材の問題の構造が異なっている。

問2. 今後の貴社の人材に対する対応策について、最も近いものは（3つ以内回答）

（単位：先・％）

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業																	
1. 新卒採用の強化	70	26.1%	23	33.3%	3	12.5%	11	22.4%	6	15.0%	23	43.4%	2	12.5%	2	11.8%																
2. 中途採用の強化	127	47.4%	39	56.5%	12	50.0%	13	26.5%	16	40.0%	29	54.7%	6	37.5%	12	70.6%																
3. シニア雇用（定年・再雇用）の促進	46	17.2%	18	26.1%	2	8.3%	7	14.3%	8	20.0%	8	15.1%	2	12.5%	1	5.9%																
4. 女性活躍推進	50	18.7%	10	14.5%	4	16.7%	8	16.3%	7	17.5%	11	20.8%	5	31.3%	5	29.4%																
5. 非正規社員の活用	25	9.3%	8	11.6%	1	4.2%	7	14.3%	4	10.0%	4	7.5%	1	6.3%	0	0.0%																
6. 非正規社員の正社員登録	4	1.5%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%																
7. 外国人の活用	23	8.6%	7	10.1%	2	8.3%	3	6.1%	1	2.5%	8	15.1%	1	6.3%	1	5.9%																
8. その他	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%																
9. 他に対応策を検討していない	85	31.7%	12	17.4%	11	45.8%	21	42.9%	17	42.5%	12	22.6%	8	50.0%	4	23.5%																
計	432		268先		119		69先		35		24先		71		49先		61		40先		95		53先		26		16先		25		17先	

今後の人材に対する対応策では、「2. 中途採用の強化」の回答が47.4%、次いで「1. 新卒採用の強化」が26.1%という結果となった。その他の対応策としては、「4. 女性活躍推進」では不動産業と運輸業の割合が高く、女性活躍に力を入れていることが伺える。業種別では、建設業と製造業では、「2. 中途採用の強化」と「1. 新卒採用の強化」の両方を強化しているのに対し、運輸業と卸売業は中途採用を強化しており、業種によって対応策が分かれている。

問3. 人材育成において、職場内での実地訓練（OJT）以外の取組みを実施しているか（3つ以内回答）

（単位：先・％）

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業																	
1. 社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）	63	23.5%	20	29.0%	6	25.0%	13	26.5%	8	20.0%	10	18.9%	1	6.3%	5	29.4%																
2. 社内研修会や勉強会の実施（勤務時間外）	14	5.2%	3	4.3%	1	4.2%	7	14.3%	1	2.5%	1	1.9%	0	0.0%	1	5.9%																
3. 資格取得等、自己啓発費用の会社負担	70	26.1%	15	21.7%	3	12.5%	7	14.3%	5	12.5%	29	54.7%	5	31.3%	6	35.3%																
4. 担当業務の定期的な異動	5	1.9%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%	1	1.9%	1	6.3%	0	0.0%																
5. eラーニングの導入	3	1.1%	0	0.0%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	1	6.3%	0	0.0%																
6. 業界団体の研修に参加	62	23.1%	9	13.0%	2	8.3%	11	22.4%	12	30.0%	15	28.3%	9	56.3%	4	23.5%																
7. 外部セミナーへの参加	40	14.9%	10	14.5%	2	8.3%	6	12.2%	5	12.5%	7	13.2%	6	37.5%	4	23.5%																
8. 外部講師の派遣依頼	5	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	2	3.8%	0	0.0%	2	11.8%																
9. 外部出向制度の導入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%																
10. 実施していない	129	48.1%	33	47.8%	16	66.7%	26	53.1%	24	60.0%	17	32.1%	5	31.3%	8	47.1%																
計	391		268先		91		69先		31		24先		71		49先		57		40先		83		53先		28		16先		30		17先	

人材の育成については、「3.資格取得等、自己啓発費用の会社負担」は26.1%、次いで「1.社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)」が23.5%、「6.業界団体の研修に参加」23.1%が人材育成の上位を占めている。反面、「10.実施していない」との回答が48.1%となり、人材確保に向けた企業の意識改革が求められている。

問4.人材定着に向けて、2024年中に賃金(定期昇給、賞与や一時金を除く)の引上げを実施(予定含む)しますか (単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 0%以上2%未満	52	19.5%	16	23.2%	4	16.7%	10	20.4%	7	17.5%	10	19.2%	2	13.3%	3	17.6%
2. 2%以上4%未満	49	18.4%	16	23.2%	4	16.7%	6	12.2%	5	12.5%	13	25.0%	1	6.7%	4	23.5%
3. 4%以上6%未満	18	6.8%	6	8.7%	1	4.2%	3	6.1%	0	0.0%	3	5.8%	2	13.3%	3	17.6%
4. 6%以上	3	1.1%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.5%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
5. 賃上げに見合う価格転嫁ができていない	25	9.4%	6	8.7%	3	12.5%	4	8.2%	1	2.5%	7	13.5%	0	0.0%	4	23.5%
6. 同業や同地内の他社が上げていない	5	1.9%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	3	20.0%	0	0.0%
7. 今後の業績見通しが不透明	43	16.2%	9	13.0%	5	20.8%	8	16.3%	7	17.5%	10	19.2%	2	13.3%	2	11.8%
8. 売上の低迷や伸び悩み	21	7.9%	7	10.1%	0	0.0%	2	4.1%	7	17.5%	2	3.8%	2	13.3%	1	5.9%
9. これまでに賃金を引上げ済み	25	9.4%	5	7.2%	3	12.5%	7	14.3%	7	17.5%	1	1.9%	2	13.3%	0	0.0%
10. 自社に従業員いない(家族経営等)	25	9.4%	2	2.9%	4	16.7%	9	18.4%	5	12.5%	4	7.7%	1	6.7%	0	0.0%
計	266		69		24		49		40		52		15		17	

人材定着に向けた賃金引上げについては、「1.0%以上2%未満」の回答が19.5%、次いで「2.2%以上4%」が18.4%と4%未満での賃金引上の動きが見られた。しかし、「7.今後の業績見通しが不透明」との回答16.2%を占めるなど自社の業況の見通しに不安を抱えている企業が多い。

業種別では、建設業、運輸業、製造業が4%未満での賃上げを予定している割合が高く、また運輸業については、「5.賃上げに見合う価格転嫁ができていない」との回答が23.5%と高く賃上げに向けた課題は業種によって異なっている。

問5.2024年問題に伴い、業務への影響が出ると思われるか、2024年問題で何らかの対応策を取りましたか (単位:先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
影響	1. 大きく悪影響がある	29	11.0%	5	7.4%	4	17.4%	2	4.1%	1	2.5%	8	15.4%	1	6.3%	8	47.1%
	2. やや悪影響がある	73	27.7%	24	35.3%	6	26.1%	10	20.4%	9	22.5%	16	30.8%	4	25.0%	4	23.5%
	3. 影響はない・わからない	157	59.5%	38	55.9%	12	52.2%	36	73.5%	29	72.5%	28	53.8%	11	68.8%	3	17.6%
	4. やや好影響がある	5	1.9%	1	1.5%	1	4.3%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.8%
	5. 大きく好影響がある	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	264		68		23		49		40		52		16		17	
対応	1. 対応を取った	32	13.8%	7	10.4%	2	8.7%	2	4.2%	2	5.0%	11	20.8%	0	0.0%	8	47.1%
	2. 必要性は感じているが対応はしていない	105	45.3%	31	46.3%	8	34.8%	17	35.4%	10	25.0%	24	45.3%	7	43.8%	8	47.1%
	3. 対応を取る必要はない	127	54.7%	29	43.3%	13	56.5%	29	60.4%	28	70.0%	18	34.0%	9	56.3%	1	5.9%
	合計	232		67		23		48		40		53		16		17	

2024年問題に伴う業務の影響については、「3.影響がない・わからない」が59.5%と、「2.やや影響がある」の27.7%を大きく上回った。しかし、業種別に見てみると、運輸業が「1.大きく悪影響がある」が47.1%の回答結果となり、2024年問題は業種によって実情が異なっている。

また、2024年問題の対応策では、「2.必要性は感じているが対応はしていない」が45.3%と、「1.対応を取った」の13.8%を上回るなど、2024年問題は必要性を感じるものの、対策が進んでいないことが伺える。業種別を見てみると、「1.対応を取った」と回答した業種は、運輸業47.1%と建設業20.8%が多く、2024年問題は業種によって深刻度が違っている結果となった。

設備投資と借入の動向 (R6/3)

(資料 1)

(1) 設備状況判断DI

	全産業	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	運輸業
前回調査	▲ 10	▲ 12	▲ 6	▲ 16	▲ 4	▲ 15	0
今回調査	▲ 8	▲ 4	▲ 11	▲ 10	▲ 8	▲ 15	6
(次回予想)	(▲ 13)	(▲ 13)	(▲ 11)	(▲ 10)	(▲ 4)	(▲ 15)	(▲ 24)

(2) 設備投資実績(1~3月)

(単位:%)

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回								
事業用土地・建物	4.0	1.6	0.0	1.5	5.7	1.9	4.3	4.1	0.0	0.0	10.5	0.0	5.9	0.0
機械・設備の新・増設	6.5	6.8	8.8	7.4	7.5	7.5	—	—	4.2	4.3	10.5	12.8	5.9	11.8
機械・設備の更改	9.7	6.4	17.6	14.7	11.3	5.7	—	—	8.3	0.0	10.5	7.7	0.0	0.0
事務機器	7.3	3.6	5.9	4.4	9.4	0.0	10.6	6.1	0.0	0.0	7.9	5.1	5.9	5.9
車輦	8.1	7.2	2.9	5.9	17.0	7.5	6.4	4.1	0.0	4.3	5.3	2.6	23.5	35.3
その他	1.2	1.2	0.0	1.5	0.0	1.9	2.1	2.0	4.2	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0
実施せず	75.3	79.1	76.5	75.0	64.2	81.1	83.0	83.7	83.3	91.3	73.7	76.9	76.5	64.7

(3) 設備投資の予定(4~6月)

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回								
事業用土地・建物	3.7	3.7	1.5	4.4	3.8	0.0	6.1	8.3	0.0	0.0	8.3	5.1	0.0	0.0
機械・設備の新・増設	6.2	6.1	9.2	10.3	11.3	7.5	—	—	4.3	4.3	5.6	5.1	0.0	6.7
機械・設備の更改	5.8	3.7	12.3	7.4	7.5	3.8	—	—	0.0	0.0	5.6	5.1	0.0	0.0
事務機器	5.0	4.1	3.1	1.5	7.5	1.9	10.2	8.3	0.0	0.0	2.8	7.7	0.0	6.7
車輦	8.7	8.1	4.6	2.9	13.2	11.3	8.2	14.6	4.3	0.0	5.6	5.1	25.0	20.0
その他	1.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	2.1	4.3	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0
実施予定なし	76.0	81.7	76.9	82.4	66.0	84.9	73.5	77.1	87.0	95.7	86.1	76.9	75.0	73.3

(4) 借入動向

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業		不動産業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回								
借入した	20.7	26.9	19.1	27.9	19.2	26.4	24.0	16.0	21.7	13.0	10.0	17.5	11.8	70.6	56.3	52.9
借入予定あり	18.6	18.4	19.4	13.4	15.7	24.5	18.4	12.2	4.2	4.3	12.5	10.0	29.4	41.2	50.0	52.9

経営上の問題点と当面の重点施策(R6/3 上位3項目)

(資料 2)

業種	＜経営上の問題点＞			比率	業種	＜当面の重点経営課題＞			比率
	順位	(前回)	項目			順位	(前回)	項目	
製造業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	55.1%	製造業	1位	(1位)	販路の開拓	60.9%
	2位	(2位)	材料価格の上昇	36.2%		2位	(2位)	経費の節減	42.0%
	3位	(3位)	人手不足	29.0%		2位	(2位)	人材の確保	42.0%
卸売業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	33.3%	卸売業	1位	(2位)	販路の開拓	50.0%
	2位	(2位)	同業者間の競争激化	29.2%		2位	(1位)	経費の節減	45.8%
	2位	(2位)	利幅の縮小	29.2%		3位	(3位)	情報力の強化	25.0%
小売業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	44.0%	小売業	1位	(1位)	経費の節減	62.0%
	2位	-	合理化の不足	30.0%		2位	(3位)	品揃えの改善	40.0%
	2位	(3位)	人件費の増加	30.0%		3位	(2位)	売れ筋商品の取扱い	28.0%
						3位	(3位)	人材の確保	28.0%
サービス業	1位	(2位)	売上の停滞・減少	40.0%	サービス業	1位	(1位)	経費の節減	60.0%
	2位	(1位)	材料価格の上昇	37.5%		2位	(2位)	販路の開拓	40.0%
	3位	(3位)	人手不足	32.5%		3位	(3位)	人材の確保	32.5%
建設業	1位	(1位)	材料価格の上昇	64.2%	建設業	1位	(1位)	人材の確保	43.4%
	2位	(3位)	売上の停滞・減少	43.4%		2位	(2位)	経費の節減	39.6%
	3位	-	同業者間の競争の激化	30.2%		3位	-	情報力の強化	35.8%
	3位	-	利幅の縮小	30.2%					
不動産業	1位	(2位)	売上の停滞・減少	56.3%	不動産業	1位	-	不動産の有効活用を図る	43.8%
	2位	-	商品物件の高騰	43.8%		2位	(1位)	情報力の強化	37.5%
	3位	(1位)	商品物件の不足	37.5%		3位	(3位)	販路の開拓	31.3%
運輸業	1位	(1位)	材料価格の上昇	82.4%	運輸業	1位	(1位)	経費の節減	58.8%
	2位	(2位)	人手不足	41.2%		1位	(2位)	人材の確保	58.8%
	3位	-	人件費の増加	35.3%		3位	(3位)	販路の開拓	41.2%

業種別主要DIの推移

(資料 3)

(単位:%)

製造業		R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	予想 R6年6月
業況判断	良い	27.8	18.6	23.2	20.6	22.2	13.0	16.7	9.9	22.1	14.5	11.6
	悪い	-38.9	-55.7	-39.1	-29.4	-31.9	-52.2	-48.6	-47.9	-45.6	-52.2	-43.5
	DI	▲11	▲37	▲16	▲9	▲10	▲39	▲32	▲38	▲24	▲38	▲32
売上高判断	増加	49.3	21.4	40.6	24.6	33.3	21.7	23.6	28.2	33.8	21.7	31.9
	減少	-28.2	-51.4	-30.4	-36.2	-26.4	-44.9	-45.8	-39.4	-32.4	-49.3	-30.4
	DI	21	▲30	10	▲12	7	▲23	▲22	▲11	1	▲28	1
収益判断	増加	32.4	15.7	23.2	15.9	16.7	18.8	20.8	19.7	27.9	17.4	23.2
	減少	-36.6	-50.0	-36.2	-39.1	-41.7	-53.6	-50.0	-45.1	-35.3	-47.8	-30.4
	DI	▲4	▲34	▲13	▲23	▲25	▲35	▲29	▲25	▲7	▲30	▲7
原材料価格判断	上昇	74.6	81.4	87.0	80.9	77.5	89.7	75.0	67.6	57.4	53.6	46.4
	下降	-1.4	-1.4	-1.4	-1.5	0.0	0.0	-1.4	-7.0	0.0	-4.3	-1.4
	DI	73	80	86	79	77	90	74	61	57	49	45
在庫判断	過剰	23.9	21.4	14.5	13.2	12.7	10.4	14.1	15.7	11.9	14.5	7.2
	不足	-4.2	-5.7	-7.2	-7.4	-8.5	-6.0	-5.6	-7.1	-6.0	-1.4	-4.3
	DI	20	16	7	6	4	4	8	9	6	13	3
資金繰り判断	楽	11.3	8.6	13.0	7.2	6.9	5.8	8.3	8.6	5.9	7.2	4.3
	苦しい	-23.9	-28.6	-23.2	-24.6	-27.8	-33.3	-31.9	-31.4	-29.4	-30.4	-27.5
	DI	▲13	▲20	▲10	▲17	▲21	▲28	▲24	▲23	▲24	▲23	▲23
人手判断	過剰	14.1	14.3	13.0	8.7	7.0	13.0	13.9	11.3	4.4	10.1	10.1
	不足	-36.6	-25.7	-30.4	-36.2	-45.1	-43.5	-37.5	-38.0	-38.2	-34.8	-34.8
	DI	▲23	▲11	▲17	▲28	▲38	▲30	▲24	▲27	▲34	▲25	▲25
設備状況判断	過剰	11.1	15.7	8.7	8.7	5.6	14.7	7.0	11.4	8.8	15.9	9.0
	不足	-22.2	-20.0	-18.8	-15.9	-19.4	-19.1	-23.9	-21.4	-20.6	-20.3	-22.4
	DI	▲11	▲4	▲10	▲7	▲14	▲4	▲17	▲10	▲12	▲4	▲13
前年比売上高	増加	42.9	38.6	44.9	43.5	41.7	27.5	34.7	29.6	32.4	21.7	
	減少	-25.7	-41.4	-29.0	-24.6	-25.0	-39.1	-34.7	-32.4	-41.2	-52.2	
	DI	17	▲3	16	19	17	▲12	0	▲3	▲9	▲30	
前年比収益	増加	28.6	24.3	33.3	31.9	26.4	20.3	30.6	23.9	25.0	20.3	
	減少	-37.1	-47.1	-36.2	-31.9	-34.7	-43.5	-40.3	-45.1	-44.1	-58.0	
	DI	▲9	▲23	▲3	0	▲8	▲23	▲10	▲21	▲19	▲38	

卸売業		R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	予想 R6年6月
業況判断	良い	8.3	8.3	4.2	16.7	8.3	16.7	20.8	26.1	26.1	8.3	12.5
	悪い	-33.3	-66.7	-45.8	-33.3	-29.2	-41.7	-41.7	-39.1	-30.4	-50.0	-33.3
	DI	▲25	▲58	▲42	▲17	▲21	▲25	▲21	▲13	▲4	▲42	▲21
売上高判断	増加	29.2	16.7	25.0	16.7	29.2	25.0	45.8	25.0	26.1	16.7	33.3
	減少	-20.8	-54.2	-29.2	-25.0	-20.8	-41.7	-29.2	-25.0	-30.4	-54.2	-16.7
	DI	8	▲38	▲4	▲8	8	▲17	17	0	▲4	▲38	17
収益判断	増加	16.7	12.5	16.7	4.2	12.5	20.8	25.0	16.7	17.4	12.5	33.3
	減少	-37.5	-54.2	-45.8	-41.7	-41.7	-41.7	-41.7	-50.0	-21.7	-45.8	-16.7
	DI	▲21	▲42	▲29	▲38	▲29	▲21	▲17	▲33	▲4	▲33	17
仕入価格判断	上昇	54.2	73.9	75.0	75.0	75.0	62.5	66.7	54.2	52.2	41.7	41.7
	下降	-12.5	0.0	0.0	0.0	-4.2	-4.2	0.0	-4.2	-13.0	-8.3	0.0
	DI	42	74	75	75	71	58	67	50	39	33	42
在庫判断	過剰	16.7	26.1	12.5	8.3	16.7	25.0	20.8	20.8	26.1	12.5	12.5
	不足	-12.5	-8.7	-4.2	-12.5	-4.2	-4.2	0.0	0.0	-4.3	-4.2	0.0
	DI	4	17	8	▲4	13	21	21	21	22	8	13
資金繰り判断	楽	8.3	4.3	8.3	12.5	8.3	8.3	16.7	8.3	13.0	8.3	12.5
	苦しい	-20.8	-30.4	-29.2	-20.8	-16.7	-25.0	-16.7	-25.0	-8.7	-20.8	-16.7
	DI	▲13	▲26	▲21	▲8	▲8	▲17	0	▲17	4	▲13	▲4
人手判断	過剰	4.2	16.7	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-29.2	-12.5	-8.3	-16.7	-12.5	-16.7	-29.2	-16.7	-26.1	-25.0	-25.0
	DI	▲25	4	▲4	▲17	▲13	▲17	▲25	▲17	▲26	▲25	▲25
設備状況判断	過剰	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	8.3
	不足	-8.3	-16.7	-8.3	-8.3	-12.5	-20.8	-4.2	-4.2	-4.3	-12.5	-12.5
	DI	▲4	▲13	▲8	▲8	▲13	▲21	▲4	▲4	▲4	▲8	▲4
前年比売上高	増加	33.3	29.2	29.2	29.2	37.5	37.5	33.3	37.5	47.8	20.8	
	減少	-37.5	-33.3	-29.2	-29.2	-16.7	-25.0	-33.3	-33.3	-30.4	-37.5	
	DI	▲4	▲4	0	0	21	13	0	4	17	▲17	
前年比収益	増加	25.0	25.0	20.8	20.8	29.2	29.2	25.0	29.2	30.4	12.5	
	減少	-50.0	-37.5	-45.8	-50.0	-37.5	-29.2	-45.8	-45.8	-26.1	-41.7	
	DI	▲25	▲13	▲25	▲29	▲8	0	▲21	▲17	4	▲29	

業種別主要DIの推移

(資料 3)

(単位: %)

小売業		R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	予想 R6年6月
業況判断	良い	20.0	8.3	16.7	15.4	17.6	20.0	18.0	17.6	22.0	18.0	16.3
	悪い	-40.0	-60.4	-41.7	-42.3	-41.2	-42.0	-34.0	-37.3	-26.0	-38.0	-34.7
	DI	▲ 20	▲ 52	▲ 25	▲ 27	▲ 24	▲ 22	▲ 16	▲ 20	▲ 4	▲ 20	▲ 18
売上高判断	増加	34.0	16.7	28.6	30.8	41.2	24.0	29.4	29.4	42.0	24.0	26.0
	減少	-38.0	-58.3	-44.9	-34.6	-27.5	-44.0	-41.2	-29.4	-32.0	-40.0	-34.0
	DI	▲ 4	▲ 42	▲ 16	▲ 4	14	▲ 20	▲ 12	0	10	▲ 16	▲ 8
収益判断	増加	30.6	8.3	14.3	21.2	29.4	20.0	23.5	27.5	38.0	20.0	16.0
	減少	-38.8	-60.4	-51.0	-42.3	-31.4	-40.0	-45.1	-33.3	-36.0	-38.0	-36.0
	DI	▲ 8	▲ 52	▲ 37	▲ 21	▲ 2	▲ 20	▲ 22	▲ 6	2	▲ 18	▲ 20
仕入価格判断	上昇	50.0	66.7	83.7	71.2	86.3	72.0	66.7	78.4	68.0	64.0	48.0
	下降	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-4.0	-5.9	-2.0	-6.0	-2.0	-10.0
	DI	50	67	84	69	86	68	61	76	62	62	38
在庫判断	過剰	10.0	4.2	8.2	19.2	9.8	8.0	15.7	17.6	16.0	8.0	6.0
	不足	-14.0	-18.8	-16.3	-11.5	-11.8	-18.0	-9.8	-13.7	-12.0	-14.0	-8.0
	DI	▲ 4	▲ 15	▲ 8	8	▲ 2	▲ 10	6	4	4	▲ 6	▲ 2
資金繰り判断	楽	10.2	6.3	4.1	7.7	9.8	10.0	13.7	5.9	10.0	10.0	8.0
	苦しい	-20.4	-31.3	-16.3	-19.2	-27.5	-32.0	-13.7	-19.6	-16.0	-18.0	-16.0
	DI	▲ 10	▲ 25	▲ 12	▲ 12	▲ 18	▲ 22	0	▲ 14	▲ 6	▲ 8	▲ 8
人手判断	過剰	4.0	6.3	8.2	1.9	0.0	8.0	7.8	2.0	6.0	6.0	4.0
	不足	-26.0	-33.3	-28.6	-30.8	-41.2	-40.0	-33.3	-29.4	-40.0	-40.0	-38.0
	DI	▲ 22	▲ 27	▲ 20	▲ 29	▲ 41	▲ 32	▲ 25	▲ 27	▲ 34	▲ 34	▲ 34
設備状況判断	過剰	4.0	2.1	4.1	0.0	2.0	2.0	7.8	2.0	6.0	6.0	6.3
	不足	-20.0	-22.9	-18.4	-13.7	-19.6	-18.4	-25.5	-19.6	-22.0	-16.0	-16.7
	DI	▲ 16	▲ 21	▲ 14	▲ 14	▲ 18	▲ 16	▲ 24	▲ 12	▲ 16	▲ 10	▲ 10
前年比売上高	増加	28.0	18.8	20.4	38.5	37.3	28.0	29.4	29.4	32.0	36.0	
	減少	-46.0	-54.2	-36.7	-25.0	-37.3	-40.0	-29.4	-35.3	-44.0	-22.0	
	DI	▲ 18	▲ 35	▲ 16	13	0	▲ 12	0	▲ 6	▲ 12	14	
前年比収益	増加	26.0	8.3	16.3	26.9	31.4	20.0	23.5	21.6	26.0	26.0	
	減少	-44.0	-58.3	-51.0	-30.8	-47.1	-38.0	-33.3	-45.1	-50.0	-32.0	
	DI	▲ 18	▲ 50	▲ 35	▲ 4	▲ 16	▲ 18	▲ 10	▲ 24	▲ 24	▲ 6	

サービス業		R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	予想 R6年6月
業況判断	良い	20.0	7.7	13.2	10.8	25.0	17.9	25.6	28.2	22.5	20.0	15.0
	悪い	-45.0	-56.4	-44.7	-43.2	-37.5	-28.2	-35.9	-25.6	-30.0	-27.5	-25.0
	DI	▲ 25	▲ 49	▲ 32	▲ 32	▲ 13	▲ 10	▲ 10	3	▲ 8	▲ 8	▲ 10
売上高判断	増加	25.0	15.4	34.2	18.4	25.0	17.5	46.2	43.6	30.0	15.0	15.0
	減少	-42.5	-59.0	-39.5	-42.1	-37.5	-40.0	-30.8	-23.1	-27.5	-35.0	-22.5
	DI	▲ 18	▲ 44	▲ 5	▲ 24	▲ 13	▲ 23	15	21	3	▲ 20	▲ 8
収益判断	増加	27.5	10.3	26.3	10.5	27.5	17.5	31.6	33.3	30.0	12.5	12.5
	減少	-35.0	-53.8	-34.2	-39.5	-42.5	-45.0	-31.6	-28.2	-27.5	-40.0	-35.0
	DI	▲ 8	▲ 44	▲ 8	▲ 29	▲ 15	▲ 28	0	5	3	▲ 28	▲ 23
材料価格判断	上昇	50.0	52.6	60.5	57.9	77.5	67.5	74.4	61.5	55.0	57.5	47.5
	下降	0.0	-28.9	-2.6	0.0	0.0	-2.5	0.0	-2.6	-5.0	-7.5	-2.5
	DI	50	24	58	58	78	65	74	59	50	50	45
在庫判断	過剰											
	不足											
	DI											
資金繰り判断	楽	2.5	0.0	7.9	7.9	5.0	5.0	7.7	7.7	7.5	7.5	7.5
	苦しい	-25.0	-31.6	-23.7	-28.9	-30.0	-32.5	-30.8	-33.3	-27.5	-32.5	-30.0
	DI	▲ 23	▲ 32	▲ 16	▲ 21	▲ 25	▲ 28	▲ 23	▲ 26	▲ 20	▲ 25	▲ 23
人手判断	過剰	12.5	17.9	10.8	13.9	12.5	10.0	7.7	7.9	7.5	10.0	10.0
	不足	-20.0	-7.7	-21.6	-25.0	-32.5	-42.5	-43.6	-36.8	-42.5	-42.5	-42.5
	DI	▲ 8	10	▲ 11	▲ 11	▲ 20	▲ 33	▲ 36	▲ 29	▲ 35	▲ 33	▲ 33
設備状況判断	過剰	0.0	5.0	2.7	2.6	2.5	5.0	10.3	5.1	2.5	5.0	5.1
	不足	-15.4	-17.5	-16.2	-23.7	-22.5	-22.5	-17.9	-20.5	-17.5	-20.0	-20.5
	DI	▲ 15	▲ 13	▲ 14	▲ 21	▲ 20	▲ 18	▲ 8	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 15
前年比売上高	増加	32.5	15.8	32.4	32.4	32.5	30.0	41.0	35.9	35.0	27.5	
	減少	-32.5	-50.0	-35.1	-37.8	-47.5	-40.0	-35.9	-28.2	-40.0	-22.5	
	DI	0	▲ 34	▲ 3	▲ 5	▲ 15	▲ 10	5	8	▲ 5	5	
前年比収益	増加	32.5	10.5	23.7	18.9	25.0	20.0	28.2	30.8	32.5	25.0	
	減少	-32.5	-47.4	-36.8	-37.8	-52.5	-42.5	-35.9	-33.3	-40.0	-27.5	
	DI	0	▲ 37	▲ 13	▲ 19	▲ 28	▲ 23	▲ 8	▲ 3	▲ 8	▲ 3	

業種別主要DIの推移

(資料 3)

(単位:%)

建設業		R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	予想 R6年6月
業況判断	良い	29.1	23.6	23.6	17.9	29.6	27.8	13.2	25.9	26.4	18.9	22.6
	悪い	-32.7	-36.4	-34.5	-26.8	-22.2	-29.6	-26.4	-29.6	-26.4	-50.9	-32.1
	DI	▲4	▲13	▲11	▲9	7	▲2	▲13	▲4	0	▲32	▲9
売上高判断	増加	21.8	30.9	29.1	25.0	30.9	37.0	16.7	25.5	24.5	22.6	32.7
	減少	-38.2	-38.2	-41.8	-30.4	-29.1	-24.1	-42.6	-30.9	-26.4	-47.2	-42.3
	DI	▲16	▲7	▲13	▲5	2	13	▲26	▲5	▲2	▲25	▲10
収益判断	増加	20.0	23.6	20.0	16.1	23.6	33.3	18.5	16.4	30.2	18.9	26.9
	減少	-38.2	-41.8	-40.0	-37.5	-30.9	-33.3	-46.3	-30.9	-37.7	-49.1	-34.6
	DI	▲18	▲18	▲20	▲21	▲7	0	▲28	▲15	▲8	▲30	▲8
材料価格判断	上昇	70.9	74.5	94.5	85.7	89.1	85.2	79.6	76.4	73.6	66.0	67.3
	下降	0.0	-3.6	0.0	0.0	-1.8	-1.9	0.0	-1.8	0.0	0.0	0.0
	DI	71	71	95	86	87	83	80	75	74	66	67
在庫判断	過剰	7.3	1.9	5.6	5.5	1.9	5.7	3.8	7.5	7.5	11.5	3.9
	不足	-5.5	-7.4	-7.4	-1.8	-5.6	-3.8	-7.5	-1.9	-7.5	-1.9	-5.9
	DI	2	▲6	▲2	4	▲4	2	▲4	6	0	10	▲2
資金繰り判断	楽	7.3	12.7	12.7	8.9	12.7	16.7	11.1	9.1	9.4	13.2	7.7
	苦しい	-10.9	-14.5	-20.0	-12.5	-10.9	-16.7	-18.5	-16.4	-15.1	-15.1	-23.1
	DI	▲4	▲2	▲7	▲4	2	0	▲7	▲7	▲6	▲2	▲15
人手判断	過剰	1.8	7.3	5.6	0.0	1.8	5.6	5.6	3.6	7.5	9.6	7.8
	不足	-50.9	-45.5	-44.4	-48.2	-60.0	-50.0	-44.4	-49.1	-56.6	-44.2	-45.1
	DI	▲49	▲38	▲39	▲48	▲58	▲44	▲39	▲45	▲49	▲35	▲37
設備状況判断	過剰	1.8	5.6	1.8	0.0	0.0	1.9	0.0	3.6	1.9	1.9	0.0
	不足	-10.9	-7.4	-7.3	-3.6	-7.3	-13.0	-7.4	-10.9	-7.5	-13.2	-11.3
	DI	▲9	▲2	▲5	▲4	▲7	▲11	▲7	▲7	▲6	▲11	▲11
前年比売上高	増加	23.6	21.8	25.5	23.2	29.1	29.6	25.9	32.7	22.6	17.0	
	減少	-50.9	-49.1	-45.5	-48.2	-43.6	-46.3	-37.0	-30.9	-39.6	-58.5	
	DI	▲27	▲27	▲20	▲25	▲15	▲17	▲11	2	▲17	▲42	
前年比収益	増加	20.0	21.8	20.0	14.3	18.2	18.5	22.2	25.5	22.2	20.8	
	減少	-50.9	-50.9	-45.5	-42.9	-50.9	-48.1	-44.4	-36.4	-39.6	-58.5	
	DI	▲31	▲29	▲25	▲29	▲33	▲30	▲22	▲11	▲17	▲38	

不動産業		R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	予想 R6年6月
業況判断	良い	20.0	12.5	6.3	0.0	11.8	25.0	5.9	17.6	12.5	31.3	18.8
	悪い	-20.0	-31.3	-25.0	-18.8	-5.9	-12.5	-23.5	-5.9	-12.5	-31.3	-31.3
	DI	0	▲19	▲19	▲19	6	13	▲18	12	0	0	▲13
売上高判断	増加	33.3	6.3	12.5	0.0	23.5	37.5	17.6	11.8	18.8	25.0	18.8
	減少	-13.3	-18.8	-37.5	-31.3	-11.8	-12.5	-17.6	-11.8	-37.5	-43.8	-37.5
	DI	20	▲13	▲25	▲31	12	25	0	0	▲19	▲19	▲19
収益判断	増加	33.3	12.5	6.3	6.3	17.6	43.8	23.5	17.6	12.5	25.0	12.5
	減少	-13.3	-18.8	-31.3	-31.3	-11.8	-18.8	-17.6	-11.8	-25.0	-31.3	-37.5
	DI	20	▲6	▲25	▲25	6	25	6	6	▲13	▲6	▲25
仕入価格判断	上昇	26.7	31.3	31.3	37.5	23.5	18.8	23.5	41.2	43.8	43.8	43.8
	下降	0.0	0.0	0.0	-6.3	0.0	0.0	0.0	-5.9	-6.3	0.0	0.0
	DI	27	31	31	31	24	19	24	35	38	44	44
在庫判断	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5	18.8	6.3
	不足	-66.7	-43.8	-43.8	-37.5	-35.3	-31.3	-29.4	-41.2	-18.8	-25.0	-25.0
	DI	▲67	▲44	▲44	▲38	▲35	▲25	▲29	▲41	▲6	▲6	▲19
資金繰り判断	楽	26.7	12.5	6.3	6.3	11.8	6.3	5.9	0.0	0.0	18.8	31.3
	苦しい	-6.7	-6.3	-12.5	-12.5	-5.9	-12.5	-17.6	-11.8	-18.8	-31.3	-12.5
	DI	20	6	▲6	▲6	6	▲6	▲12	▲12	▲19	▲13	19
人手判断	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-13.3	-18.8	-25.0	-12.5	-23.5	-12.5	-11.8	-11.8	-18.8	-18.8	-18.8
	DI	▲13	▲19	▲25	▲13	▲24	▲13	▲6	▲12	▲19	▲19	▲19
設備状況判断	過剰											
	不足											
	DI											
前年比売上高	増加	20.0	6.3	25.0	12.5	23.5	31.3	17.6	5.9	18.8	31.3	
	減少	-33.3	-25.0	-18.8	-37.5	-5.9	-12.5	-23.5	-17.6	-25.0	-37.5	
	DI	▲13	▲19	6	▲25	18	19	▲6	▲12	▲6	▲6	
前年比収益	増加	20.0	12.5	25.0	12.5	17.6	31.3	23.5	5.9	18.8	25.0	
	減少	-33.3	-31.3	-18.8	-25.0	-5.9	-12.5	-29.4	-23.5	-31.3	-37.5	
	DI	▲13	▲19	6	▲13	12	19	▲6	▲18	▲13	▲13	

業種別主要DIの推移

(資料 3)

運輸業		R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	予想 R6年6月
業況判断	良い	6.7	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	5.9	11.8	5.9	0.0	5.9
	悪い	-40.0	-60.0	-60.0	-50.0	-50.0	-75.0	-52.9	-70.6	-52.9	-52.9	-35.3
	DI	▲ 33	▲ 60	▲ 60	▲ 44	▲ 44	▲ 69	▲ 47	▲ 59	▲ 47	▲ 53	▲ 29
売上高判断	増加	40.0	6.7	26.7	18.8	31.3	0.0	17.6	23.5	29.4	5.9	47.1
	減少	-13.3	-53.3	-40.0	-25.0	-31.3	-56.3	-29.4	-29.4	-41.2	-52.9	-5.9
	DI	27	▲ 47	▲ 13	▲ 6	0	▲ 56	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 47	41
収益判断	増加	26.7	0.0	20.0	18.8	25.0	0.0	11.8	17.6	23.5	5.9	29.4
	減少	-26.7	-60.0	-53.3	-37.5	-25.0	-68.8	-47.1	-52.9	0.0	-70.6	-17.6
	DI	0	▲ 60	▲ 33	▲ 19	0	▲ 69	▲ 35	▲ 35	24	▲ 65	12
材料価格判断	上昇	73.3	80.0	93.3	68.8	75.0	68.8	76.5	88.2	64.7	58.8	41.2
	下降	-6.7	-13.3	-6.7	-12.5	-6.3	-6.3	-5.9	-5.9	-5.9	-5.9	-5.9
	DI	67	67	87	56	69	63	71	82	59	53	35
在庫判断	過剰											
	不足											
資金繰り判断	楽	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0
	苦しい	-40.0	-60.0	-46.7	-37.5	-37.5	-56.3	-52.9	-47.1	-41.2	-58.8	-41.2
	DI	▲ 40	▲ 60	▲ 47	▲ 38	▲ 38	▲ 56	▲ 53	▲ 41	▲ 35	▲ 59	▲ 41
人手判断	過剰	6.7	13.3	6.7	12.5	6.3	6.3	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0
	不足	-33.3	-40.0	-53.3	-31.3	-37.5	-31.3	-47.1	-47.1	-47.1	-41.2	-47.1
	DI	▲ 27	▲ 27	▲ 47	▲ 19	▲ 31	▲ 25	▲ 41	▲ 41	▲ 47	▲ 35	▲ 47
設備状況判断	過剰	6.7	20.0	13.3	25.0	12.5	6.3	5.9	5.9	11.8	29.4	11.8
	不足	-26.7	-20.0	-20.0	-18.8	-6.3	-31.3	-11.8	-17.6	-11.8	-23.5	-35.3
	DI	▲ 20	0	▲ 7	6	6	▲ 25	▲ 6	▲ 12	0	6	▲ 24
前年比売上高	増加	40.0	13.3	21.4	12.5	20.0	12.5	31.3	29.4	17.6	35.3	
	減少	-33.3	-33.3	-50.0	-43.8	-26.7	-37.5	-37.5	-35.3	-41.2	-41.2	
	DI	7	▲ 20	▲ 29	▲ 31	▲ 7	▲ 25	▲ 6	▲ 6	▲ 24	▲ 6	
前年比収益	増加	20.0	6.7	13.3	6.3	6.7	0.0	12.5	23.5	17.6	35.3	
	減少	-60.0	-80.0	-73.3	-68.8	-46.7	-62.5	-43.8	-64.7	-52.9	-47.1	
	DI	▲ 40	▲ 73	▲ 60	▲ 63	▲ 40	▲ 63	▲ 31	▲ 41	▲ 35	▲ 12	

全産業		R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	予想 R6年6月
業況判断	良い	22.1	13.9	16.6	15.2	20.4	18.7	16.5	19.1	21.7	16.4	15.3
	悪い	-37.3	-52.4	-40.4	-34.2	-31.8	-40.3	-37.9	-37.1	-33.0	-44.2	-34.7
	DI	▲ 15	▲ 39	▲ 24	▲ 19	▲ 11	▲ 22	▲ 21	▲ 18	▲ 11	▲ 28	▲ 19
売上高判断	増加	34.1	19.5	31.2	22.5	32.0	24.5	27.7	28.5	31.1	20.1	28.7
	減少	-31.9	-49.4	-37.6	-33.6	-27.6	-38.3	-38.0	-29.9	-31.1	-45.4	-29.9
	DI	2	▲ 30	▲ 6	▲ 11	4	▲ 14	▲ 10	▲ 1	0	▲ 25	▲ 1
収益判断	増加	27.1	13.9	19.5	14.8	22.2	22.3	22.3	21.9	28.5	16.7	21.6
	減少	-35.3	-49.8	-41.0	-39.1	-34.9	-43.5	-42.9	-36.5	-30.7	-45.4	-31.3
	DI	▲ 8	▲ 36	▲ 21	▲ 24	▲ 13	▲ 21	▲ 21	▲ 15	▲ 2	▲ 29	▲ 10
仕入・原材料価格判断	上昇	61.1	69.4	80.1	73.0	77.7	74.3	70.4	69.0	61.4	57.2	50.0
	下降	-1.9	-6.0	-1.1	-1.9	-1.1	-2.2	-1.8	-4.0	-3.7	-3.7	-3.0
	DI	59	63	79	71	77	72	69	65	58	54	47
在庫判断	過剰	14.0	11.4	9.4	11.2	8.8	10.0	11.6	13.5	13.4	12.3	6.7
	不足	-12.1	-12.3	-11.8	-9.8	-10.1	-10.0	-8.3	-9.3	-8.6	-6.6	-6.7
	DI	2	▲ 1	▲ 2	1	▲ 1	0	3	4	5	6	0
資金繰り判断	楽	8.9	7.2	9.0	7.7	8.4	8.6	9.9	7.3	7.9	9.3	8.2
	苦しい	-20.4	-27.2	-22.6	-21.4	-22.9	-29.0	-24.8	-25.6	-22.1	-26.4	-23.9
	DI	▲ 12	▲ 20	▲ 14	▲ 14	▲ 15	▲ 20	▲ 15	▲ 18	▲ 14	▲ 17	▲ 16
人手判断	過剰	7.4	11.2	8.3	5.2	4.4	7.8	8.4	5.5	4.9	7.5	6.4
	不足	-33.0	-27.7	-30.7	-32.7	-40.9	-39.0	-37.2	-35.5	-41.2	-37.3	-37.5
	DI	▲ 26	▲ 16	▲ 22	▲ 28	▲ 36	▲ 31	▲ 29	▲ 30	▲ 36	▲ 30	▲ 31
設備状況判断	過剰	5.1	8.4	4.8	4.3	3.1	6.0	4.3	6.6	5.2	9.1	6.0
	不足	-17.3	-17.1	-14.9	-13.4	-15.9	-19.1	-17.2	-16.8	-15.5	-17.4	-18.5
	DI	▲ 12	▲ 9	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 10	▲ 10	▲ 8	▲ 13
前年比売上高	増加	32.3	24.1	30.7	31.9	34.3	28.6	31.5	30.3	30.3	25.7	
	減少	-37.5	-44.4	-35.2	-33.7	-32.5	-37.9	-33.7	-31.4	-39.3	-40.5	
	DI	▲ 5	▲ 20	▲ 5	▲ 2	2	▲ 9	▲ 2	▲ 1	▲ 9	▲ 15	
前年比収益	増加	25.7	17.3	23.3	21.9	24.1	20.1	25.3	24.1	25.5	22.7	
	減少	-42.8	-50.0	-42.9	-38.1	-42.0	-41.3	-39.2	-41.6	-41.9	-45.4	
	DI	▲ 17	▲ 33	▲ 20	▲ 16	▲ 18	▲ 21	▲ 14	▲ 18	▲ 16	▲ 23	

(資料3)

R6年3月期 景気動向調査 原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

		製造業	(うち食品製造業)	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入 価格実績	上昇	53.6	64.3	41.7	64.0	57.5	66.0	43.8	58.8	57.2	58.5
	下降	4.3	7.1	8.3	2.0	7.5	0.0	0.0	5.9	3.7	3.5
DI		49	57	33	62	50	66	44	53	54	55

		製造業	(うち食品製造業)	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
販売・請負 価格実績	上昇	20.3	28.6	25.0	32.0	15.0	17.0	31.3	29.4	22.7	23.5
	下降	5.8	0.0	12.5	0.0	12.5	13.2	6.3	11.8	8.2	9.0
DI		14	29	13	32	3	4	25	18	14	15

特別調査中小企業における人材戦略について

問1. 現在の人材の状況について懸念していることはありますか。(3つ以内回答)

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 若手が不足している	135	50.6%	32	47.1%	10	41.7%	18	36.7%	18	45.0%	40	75.5%	5	31.3%	12	70.6%
2. 高齢化が進んでいる	129	48.3%	44	64.7%	7	29.2%	22	44.9%	16	40.0%	27	50.9%	1	6.3%	12	70.6%
3. 熟練者が不足している	57	21.3%	21	30.9%	3	12.5%	6	12.2%	6	15.0%	13	24.5%	6	37.5%	2	11.8%
4. 業務に必要な資格者が不足している	19	7.1%	3	4.4%	1	4.2%	2	4.1%	1	2.5%	8	15.1%	4	25.0%	0	0.0%
5. 生産販売現場で働く従業員が少ない	38	14.2%	13	19.1%	2	8.3%	8	16.3%	4	10.0%	7	13.2%	0	0.0%	4	23.5%
6. 営業で働く従業員が少ない	41	15.4%	16	23.5%	2	8.3%	6	12.2%	6	15.0%	5	9.4%	5	31.3%	1	5.9%
7. 経理や事務等で働く従業員が少ない	9	3.4%	0	0.0%	2	8.3%	3	6.1%	1	2.5%	1	1.9%	0	0.0%	2	11.8%
8. 管理職(店長現場監督含む)が少ない	15	5.6%	7	10.3%	2	8.3%	0	0.0%	1	2.5%	3	5.7%	1	6.3%	1	5.9%
9. 規模(売上・利益)と比較して人員が少ない	9	3.4%	2	2.9%	0	0.0%	4	8.2%	1	2.5%	1	1.9%	1	6.3%	0	0.0%
0. 懸念していることはない	41	15.4%	2	2.9%	8	33.3%	11	22.4%	8	20.0%	6	11.3%	6	37.5%	0	0.0%
計	493	267先	140	68先	37	24先	80	49先	62	40先	111	53先	29	16先	34	17先

問2. 今後の貴社の人材に対する対応策について、最も近いものは(3つ以内回答)

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 新卒採用の強化	70	26.1%	23	33.3%	3	12.5%	11	22.4%	6	15.0%	23	43.4%	2	12.5%	2	11.8%
2. 中途採用の強化	127	47.4%	39	56.5%	12	50.0%	13	26.5%	16	40.0%	29	54.7%	6	37.5%	12	70.6%
3. シニア雇用(定年・再雇用)の促進	46	17.2%	18	26.1%	2	8.3%	7	14.3%	8	20.0%	8	15.1%	2	12.5%	1	5.9%
4. 女性活躍推進	50	18.7%	10	14.5%	4	16.7%	8	16.3%	7	17.5%	11	20.8%	5	31.3%	5	29.4%
5. 非正規社員の活用	25	9.3%	8	11.6%	1	4.2%	7	14.3%	4	10.0%	4	7.5%	1	6.3%	0	0.0%
6. 非正規社員の正社員登録	4	1.5%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. 外国人の活用	23	8.6%	7	10.1%	2	8.3%	3	6.1%	1	2.5%	8	15.1%	1	6.3%	1	5.9%
8. その他	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%
9. 特に対応策を検討していない	85	31.7%	12	17.4%	11	45.8%	21	42.9%	17	42.5%	12	22.6%	8	50.0%	4	23.5%
計	432	268先	119	69先	35	24先	71	49先	61	40先	95	53先	26	16先	25	17先

問3. 人材育成において、職場内での実地訓練(OJT)以外の取組みを実施しているか(3つ以内回答)

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 社内研修や勉強会の実施(勤務時間内)	63	23.5%	20	29.0%	6	25.0%	13	26.5%	8	20.0%	10	18.9%	1	6.3%	5	29.4%
2. 社内研修や勉強会の実施(勤務時間外)	14	5.2%	3	4.3%	1	4.2%	7	14.3%	1	2.5%	1	1.9%	0	0.0%	1	5.9%
3. 資格取得等、自己啓発費用の会社負担	70	26.1%	15	21.7%	3	12.5%	7	14.3%	5	12.5%	29	54.7%	5	31.3%	6	35.3%
4. 担当業務の定期的な異動	5	1.9%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%	1	1.9%	1	6.3%	0	0.0%
5. eラーニングの導入	3	1.1%	0	0.0%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	1	6.3%	0	0.0%
6. 業界団体の研修に参加	62	23.1%	9	13.0%	2	8.3%	11	22.4%	12	30.0%	15	28.3%	9	56.3%	4	23.5%
7. 外部セミナーへの参加	40	14.9%	10	14.5%	2	8.3%	6	12.2%	5	12.5%	7	13.2%	6	37.5%	4	23.5%
8. 外部講師の派遣依頼	5	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	2	3.8%	0	0.0%	2	11.8%
9. 外部出向制度の導入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10. 実施していない	129	48.1%	33	47.8%	16	66.7%	26	53.1%	24	60.0%	17	32.1%	5	31.3%	8	47.1%
計	391	268先	91	69先	31	24先	71	49先	57	40先	83	53先	28	16先	30	17先

問4. 人材定着に向けて、2024年中に賃金(定期昇給・賞与や一時金を除く)の引上げを実施(予定含む)しますか

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 0%以上2%未満	52	19.5%	16	23.2%	4	16.7%	10	20.4%	7	17.5%	10	19.2%	2	13.3%	3	17.6%
2. 2%以上4%未満	49	18.4%	16	23.2%	4	16.7%	6	12.2%	5	12.5%	13	25.0%	1	6.7%	4	23.5%
3. 4%以上6%未満	18	6.8%	6	8.7%	1	4.2%	3	6.1%	0	0.0%	3	5.8%	2	13.3%	3	17.6%
4. 6%以上	3	1.1%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.5%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
5. 賃上げに見合う価格維持ができていない	25	9.4%	6	8.7%	3	12.5%	4	8.2%	1	2.5%	7	13.5%	0	0.0%	4	23.5%
6. 同業や同地域内の他社が上げていない	5	1.9%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	3	20.0%	0	0.0%
7. 今後の業績見通しが不透明	43	16.2%	9	13.0%	5	20.8%	8	16.3%	7	17.5%	10	19.2%	2	13.3%	2	11.8%
8. 売上の低迷や伸び悩み	21	7.9%	7	10.1%	0	0.0%	2	4.1%	7	17.5%	2	3.8%	2	13.3%	1	5.9%
9. これまでに賃金を引上げ済み	25	9.4%	5	7.2%	3	12.5%	7	14.3%	7	17.5%	1	1.9%	2	13.3%	0	0.0%
10. 自社に従業員は少ない(家族経営等)	25	9.4%	2	2.9%	4	16.7%	9	18.4%	5	12.5%	4	7.7%	1	6.7%	0	0.0%
計	266		69		24		49		40		52		15		17	

問5. 2024年問題に伴い、業務への影響が出ると見込まれますか。2024年問題で何らかの対応策を取りましたか

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業		
影響	1. 大きく悪影響がある	29	11.0%	5	7.4%	4	17.4%	2	4.1%	1	2.5%	8	15.4%	1	6.3%	8	47.1%
	2. やや悪影響がある	73	27.7%	24	35.3%	6	26.1%	10	20.4%	9	22.5%	16	30.8%	4	25.0%	4	23.5%
	3. 影響はない・わからない	157	59.5%	38	55.9%	12	52.2%	36	73.5%	29	72.5%	28	53.8%	11	68.8%	3	17.6%
	4. やや好影響がある	5	1.9%	1	1.5%	1	4.3%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.8%
	5. 大きく好影響がある	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	264		68		23		49		40		52		16		17		
対応	1. 対応を取った	32	13.8%	7	10.4%	2	8.7%	2	4.2%	2	5.0%	11	20.8%	0	0.0%	8	47.1%
	2. 必要性を感じているが対応はしていない	105	45.3%	31	46.3%	8	34.8%	17	35.4%	10	25.0%	24	45.3%	7	43.8%	8	47.1%
	3. 対応を取る必要はない	127	54.7%	29	43.3%	13	56.5%	29	60.4%	28	70.0%	18	34.0%	9	56.3%	1	5.9%
合計	232		67		23		48		40		53		16		17		